

別記様式（第3条関係）

開催記録

名 称	令和6年度第1回総合計画審議会
開催日時	令和6年6月26日（水） 午前10時00分から午前11時30分
開催場所	会津美里町役場 本庁舎 203・204 会議室
出席者	学識経験者（2号委員）：会津短大名誉教授 石光 真委員（会長） 関係団体の役職員（3号委員）：大井 豊記委員、板橋 信幸委員、星 賢一委員、 鈴木 常子委員、伊達 明美委員、山内 啓子委員（副会長） 一般町民（1号委員）：浅沼 利孝委員、松本 亮太委員、長谷川 祥子委員 事務局：渡部課長、立川課長補佐、鈴木係長、渡部主査 計14名 （欠席：大堀 浩志委員、水野 俊彦委員）
議 題	(1) 第4次総合計画の策定について (2) 意見交換 (3) その他
資料の名称	【資料1】 審議会条例 【資料2】 会津美里町第4次総合計画策定について
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
内容	
1 開 会（省略） 2 あいさつ（省略） 3 会長・副会長選出 会長：石光 真 氏 副会長：山内 啓子 氏 4 協議（議長：石光会長） （1）第4次総合計画の策定について 【事務局より資料1に基づき説明】 （議長） 質問・意見はあるか。 （山内 啓子委員） 第3次総合計画後期計画策定時の課題も引き続き残っていると思う。また、後期計画で計画	

したことがすべて実現したわけではないと思う。

後期計画で実現していない部分、課題として残っている部分を第4次計画に入れていくことも考えているのか。

(事務局)

もちろん第3次総合計画後期基本計画5年間の中で、解決していない課題、積み残しの課題はあると思う。総合計画は進捗管理として、毎年施策ごとの効果検証を行っている。

経営戦略会議という会議で、各施策の前年度の取組を踏まえて効果検証していき、議会の決算審議にも効果検証の内容を提出している。

この進捗管理の中で把握した毎年度の課題を踏まえて、第4次総合計画の策定を進めていく。

(鈴木 常子委員)

今回審議会に出席するにあたり、総合計画を初めて見た。

現在の計画の進捗状況を聞いてから、どれくらい計画内容が具体化されているか教えてもらいたいと考えていた。

(事務局)

先ほどの説明のとおり、総合計画は大きく7つの政策、23の施策に分かれており、それぞれ見開き1ページで掲載されている。この中で現状と課題、成果指標と目標値を設定している。

施策がどの程度達成されているのかということは、数値で図らなければ把握できないため、それぞれ現状値と目標値という数値を設定し、毎年度数値化して成果検証を行っている。

なお、施策評価は23の施策ごとに行っており、毎年度数値が目標値に対してどれくらいになっているかホームページで公表している。

(長谷川 祥子委員)

資料12ページ「会津美里町の人口推移」で目標人口が18,164人と設定されているが、具体的な根拠はあるのか。

根拠が身近なものとして感じられないと、目指すものも目指せないのではないかと。例えば目標人口を達成できれば、小学校を維持できるとか、集落活動が維持できるとか、水道料金を値上げせずに維持できるとか、何か根拠があれば教えてほしい。

(事務局)

目標人口は、推計のとおり人口が減少していくのを、少しでも抑えるために、国が示した計算式をもって計算し、目標として設定しているもの。そのため、目標人口を達成すれば学校を維持できるとか、そういった根拠のあるものではないが、総合計画で様々な施策を行っていくことによって、少しでも人口減少を緩和しようというものである。

国の最新の人口ビジョンはこれから発表される。その数値を元に町の人口ビジョンをこれから作成する。現時点では、現行の人口ビジョンを使って推計している。

人口推計については、住基人口ではなく、国勢調査を元とした現住人口を用いている。

その場合、単純推計で行くと、令和7年までに人口が17,810人まで減ってしまうという推計を第3次総合計画前期計画策定時にはしていたが、実際にはその数値を上回り人口減少が進んでいる（令和5年時点で17,509人まで人口が減っている）。

（長谷川）

総合計画は、言葉を選ばずにいうと「ふんわりきれいにまとめられた計画」というイメージがある。

人口が減ること自体は悪いことばかりではないと思っている。減ったところで町としてできることは何か。一般的な言葉が並ぶ中で、こだわりを持って町が考えていることがあれば、こういった冊子に盛り込んでもらえれば住んでいる町民としては自分の町の計画であると思えるようになると思う。町の意味とかこだわりのようなものを計画書には取り入れてほしい。

（事務局）

これからワークショップ等を行い、皆様のご意見を入れて検討していきたい。

町のこだわりも言葉として入れていけば伝わりやすいと思っている。

（議長）

私は、第3次総合計画後期基本計画の策定にも関わっていたが、「まるごといいね！」はたしかにふんわりとしている。

第3次計画では、重点目標が3つ（人口減少対策、環境整備、人材育成）あり、さらに1つにしぼるということができていない。

一番重い課題が一番難しい。人口減少を防ぐというのはたしかに課題だが、これほど難しいことはない。ある程度はあきらめるしかない。それ以外の人材育成や環境整備などの重点プロジェクトも含めて「まるごといいね！」というふんわりとした言葉に落ち着いた。

（松本 亮太委員）

町在住ではないので、初めてこの計画を見た。

人口が減る中で、町の課題を町民はどれくらい意識しているのか。危機感をもって過ごしているのか。計画を作っても、町民が危機感を持たないと何も変わらないのではないのか。

（事務局）

人口減少の影響はあまりにも多岐に渡っており、さらに原因と思われることがありすぎる。

身近な商店が閉まっているとか、近所の子どもたちが少なくなってきたとか、ひとつひとつのことだと町民も人口が減ってきたと実感しているのかもしれない。それが合わさって危機感が募ればよいが、それを量るすべがない。

計画づくりというのは、ワークショップ等を通して、町の課題をあぶり出すものであるので、これから様々なご意見をいただきながら、人口減少や現状の積み残しの課題への対応策を検討

していこうと考えている。

(議長)

前は、町民アンケートを特に参考にしていた。

ワークショップは比較的積極的な方が参加するので、町民アンケート等も活用して意見を踏まえた方が良い。

(2) 意見交換

(事務局)

町の課題や委員それぞれの立場から懸念していること、今後 10 年程度先を見据え、特に力を入れてほしい政策テーマなど、委員それぞれのご意見を伺いたい。

(議長)

名簿順に意見を伺う。

(大井 豊記委員)

今年の 4 月から区長になった。他の地区のことはわからないため、自分の地区が中心となった意見となる。

まず、人口減少と高齢化が進んでいると感じる。私の地区は特にこどもが少ない。運動会を開催しても人が集まらないなどの問題を抱えている。

また、地区で農業法人を立ち上げたが、農業をやっている人が私を含めてもほとんどが 65 歳以上であるため、後継者をどうするか問題になっている。後継者は、私の息子を含め何人かいるが、それでは回らなくなるのが目に見えている。いかにして若い世代 (50 代) を引き留めるか考えている。

さらに、空き家が増えてきている。町の補助金を使って整備ができるが、所有者がわからない家もある。これも町の課題であると思う。これから移住者・定住者を呼び込めればよいと考えている。

(板橋 信幸委員)

第 4 次総合計画の策定体制について意見がある。

私は新鶴地区だが、第 3 次総合計画策定時の町民ワークショップ、町民懇談会の参加者があまりにも少なく、この少ない参加者で新鶴地区の意見として取り入れてよいのかという思いがあった。

それはそれとして今回の策定体制にも町民ワークショップと町民懇談会を入れておいてもらいたい。旧高田地区には、永井野地区連絡協議会や旭地区活動連絡協議会、いきいき藤川のように旧公民館単位で地域づくりをしている団体があるので、そういう方々を一同に会して意見を取り入れる場を作ったらどうか。そのような場から旧高田地区、旧本郷地区、旧新鶴地区それぞれの意見を取り入れられるような体制を今回の策定体制に取り入れてほしい。

「地域づくり」という大きなテーマでは、町民は意見を出しづらいと思う。色んな分野から意見をもらってはどうか。

一人暮らしの高齢者の見守り活動を民生児童委員協議会の方で民生児童委員が行っているが、一人暮らしの方と住民との関係がだんだん希薄化しているので、一人暮らしの方を見守る体制をつくってほしい。

町の民生児童委員 83 名で 1 ヶ月に 1 回顔を見るだけでは、一人暮らしの高齢者とうまく話しができない。日頃からちょっとした見守りも必要だと思うので、そういった環境づくりも今回の総合計画の中に取り入れていただきたいと強く思う。

(星 賢一委員)

商工会の立場から申し上げる。合併当時から現在に至るまで、商工会の会員数は 121 事業所減っている。町の空き店舗が目立つようになってきているが、これらの空き店舗は住居兼店舗なので、新しく貸し出すことが難しい。そこでこの切り離しの費用について、町で補助金を考えてはどうか。

7～8 年前から町にお願いしているが、事業継承が円滑に進むように小規模企業の振興条例を策定していただきたい。

(鈴木 常子委員)

地区の公民館がなくなり、コミュニティの場がなくなっている。

旭は 7 月から地区公民館を借りられるようになったが、ハコを借りてもどうすればよいのか。まずはお金が必要だが、お金は無理としても地域おこし協力隊等の援助をもらえれば、旭地区のオープンスペースが開けるのではないかと思った。

10 年後ではなく今現実の問題として、自分たちも住みにくいが若い人たちのこれからも大変。若い人たちがこれから元気に過ごしていけるような町にしていけるためにどうすればよいか考える機会にしてほしいと思う。

人口減少はもう仕方ない、受け入れるしかない。まずは、町に住んでいる人が幸せに生きていけるような場所にしてほしい。

旭は人口が 900 人を切っている。地区内のボランティアグループも解散してしまい、旭地区内での人と人とのつながりが薄くなっている。これを何とか考えなければならない。

(伊達 明美委員)

小学校の教員をしているが、今の小学生の 10 年後、20 年後の話となると思う。

計画の策定に小学生を参画できないか。こどもの頃に町づくりに関わったという経験が、10 年後を見据えた取り組みになるのではないか。

この 20 年、本町で働くことが多かったが、役場に来ると教え子に会うことが多い。なぜだろうと考えたときに、平成 17 年の合併時に小学生がまちづくりに参画していたことが思い当たった。町名も小学生がつけている。その時の経験が大きかったのではないかと肌感覚で思っている。

実際、小学校（3～6年生）では「地域を学ぶ」という時間を年間70時間とっている。その中で、こどもなりに町の魅力に気が付いていることが伺える。学習を進める中で、伝統文化や移住者と交流を持っている。交流する中で、町の魅力というのをこどもなりに考えている。

こういった声を第4次総合計画に取り入れることは、もしかしたら10年後につながっていくのではないかな。

（山内 啓子委員）

人口減少が常に頭にある。子育てをしているお母さん方も本当に少なくなっている。子育て支援センターへ時々顔を出す方もいるが、通っているお母さんたちが本当に少なくなっている。やはり働かなければならないというのが前提となっていて、こどもが6か月になるとこども園に預けるのが現状。そうするとお母さん同士の交流の場もなくなる。

急激に環境も社会現象も変わる中で、まちづくりの中でも今できること、5年後、10年後までならできることを考えるのがこの計画の策定体制だと思う。

例えば人材育成であれば、今若者が少なくなっている中で、若者の育成をどうするかということを考えなくてはならない。

自分たちの家庭を作りたいと考える若者が増えて核家族が増えていることも、子育て支援で考えなければならない。今町にない取組として、子育て世帯向けのアパートを整備してはどうか。また、若者がまとまって住むような場所も整備し、農業をやってもらってはどうか。

自然環境についても、高田町の時につくった「あやめロード」が草だらけになっていて勿体なく感じている。シルバー等の協力を得て、耕作放棄地等に花を植えて町をきれいにしたいという思いがある。

（浅沼 利孝委員）

住民自治の力をもう少しつけるべきだと思う。

町としては合併により庁舎を一つにし、町一体となってやっていこうという考えで動いてきたと思うが、やはり旧町村ごとに地域性や仲間という単位が違うので、そういう単位で地域づくりをしていく必要があるのではないかな。方針転換をする必要があると思う。地区公民館がなくなってしまったのは仕方がないので、代わりになるような場所を見つけてコミュニティを作っていくとか、住民主体のまちづくり組織をつくるサポートをする必要がある。

行政が施策を計画したとしても実際に動くのは町民である。町民が理解して動かないと何も進まない。社会教育部門ともう少し連携して地域づくりを進めていくべきだ。地区公民館がなくなって難しいと思うが、しっかりとやっていくべき。

縦割りの行政も見直す必要がある。単発で解決する問題はほとんどなくて、縦割りは解消してもらわないと何も進まないと思う。

本町の土地は広いので、場所にあわせて森林環境、農地の保全をしっかりとやりながら地域づくりをやっていく必要がある。

今住んでいる大人たちがあきらめている現状があるのではないかな。文化や歴史を見直し等し、大人たちが誇りを取り戻す作業をしないと、地域の活力につながらないと思う。

(松本 亮太委員)

14年こども園で働く中で、こどもの数が少なくなっているのを感じる。去年と比べて1学年の数も半分になっている。

こども園で子育て支援を始めたが、3～4組のお母さんたちが子育て支援利用している。その機能を子育て支援センターとうまくつなげていけたらと思う。

人とのつながり、温かさが本町にはある。コミュニティのつながり、人とのつながりの場を残してほしい。

こどもたちにも町の魅力を知ってもらって、ここで育ったからこそここに帰ってきてもらいたい、ふるさとに帰りたいと思えるような計画をつくってもらえたら、人口減少が進む中でも少しでも歯止めがかかるのではないかな。

(長谷川 祥子委員)

空き家の問題は深刻である。登記がそろっておらず、権利関係が整理されていないため処分できない空き家が多い。空き家セミナー・相続セミナーを開催し、知識の普及をしてはいるが、高度経済成長期の残務処理感がある。

今デジタル化に対応するための情報整理が地方の田舎町では課題であると感じるが、整理する情報量も膨大なため、住んでいる町民ひとりひとりが自分でやらなくてはという意識を持つことが必要。

個人的意見だが、基本的に若い人に色んな責任がのしかかっており非常に苦しい思いをしている。東京にいるうちは若いというだけで「町の将来を考えろ」などとは言われない。人口が減少する中であれもこれも若い人に押しつけるのは、若い人にとっては逃げ出したくなるくらい辛いことだと思う。

子育て世帯については行政にやってもらいたいというのはあるが、結婚しない選択をした方も生きやすい地方にする必要がある。結婚や子育てを強要されるのが苦痛で町に帰ってこない若者もいる。

多様性という言葉は煩雑で暴力的な言葉かもしれないが、性別ではなく、名前とか個人の意思でどこか選べるというように境界線をあいまいにしてもらえるだけでも少し違ってくると思っている。それを行政の計画の中でどれくらい言及できるのはわからないが、町に住んでいる我々はそういう意識でいたいなと思っている。

(事務局)

本日欠席の水野俊彦委員から意見を預かっている。

【水野 俊彦委員（事務局預かり）】

人口減少に伴う商業者等の観光関連事業者も確実に減少している。

若年層の方々に町の歴史資源に触れてもらう機会を創出し、義務教育世代（小中高校）をターゲットにした地元に誇りを貰えるような教育の推進に力を入れてほしい。

人口減少に歯止めをかけることはかなりハードルの高い課題とは認識しているが、観光施策

を切り口にした観光客を増やす取組や交流人口の増加を促し、町内の新規店舗の創出（空き店舗対策）、観光地化（観光エリア）など受け皿を整備することで、新規の流入も見込まれると思う。

（事務局）

皆さんからのご意見は、そのまま町民からの意見として受け取った。

今後の計画策定に活かしていく。

（３）その他

（事務局）

次回会議は、ある程度素案が固まってから（12月頃）の開催となる。

また、6月27日（木）に第1回町民ワークショップを開催するので、興味があればぜひ参加してほしい。周囲の人にも声をかけてほしい。

（議長）

質問・意見はあるか。

（鈴木 常子委員）

ワークショップのチラシから、どのような内容のワークショップかイメージがつかない。

（山内委員）

まちづくりとは何かというイメージがしやすいようにした方がよいのではないか。

（板橋委員）

なぜ地域ごとにワークショップを開催するという方法をとらなかったのか。

より多くの方が参加しやすいワークショップのつくりができなかったのか。

（事務局）

地域ごとの開催も検討したが、コンサルとの契約上、回数も限られているので、今回は地域の垣根をなくし3つの地域からオープン参加で全4回実施しようという結論にいたった。

（鈴木 常子委員）

みんな色んな意見はもっているが、ワークショップに足を運ぶ方ばかりではない。

ワークショップ以外にも意見を言う場を作れないか。

（事務局）

ワークショップだけでなく、アンケート等も実施する予定。

意見を出しやすいようにSNSを活用したアンケート等も検討する。

6 閉会（省略）

以上、開催記録として報告します。